２００４．５．２８
ニュースNo．１８

『平成１５年度決算』について

第一生命保険相互会社（社長　森田　富治郎）の平成１５年度（平成１５年４月１日～平成１６年３月３１日）の決算をお知らせいたします。

〔内 容〕

平成１５年度決算のお知らせ

１．	主要業績	………	2頁
２．	平成１５年度末保障機能別保有契約高	………	3頁
３．	平成１５年度決算に基づく社員配当金例示	………	4頁
４．	平成１５年度の一般勘定資産の運用状況	………	8頁
５．	貸借対照表	………	１８頁
６．	損益計算書	………	２３頁
７．	経常利益等の明細（基礎利益）	………	２５頁
８．	剰余金処分	………	２６頁
９．	債務者区分による債権の状況	………	２６頁
10.	リスク管理債権の状況	………	２７頁
11.	ソルベンシー・マージン比率	………	２８頁
12.	平成１５年度特別勘定の現況	………	２９頁
13.	保険会社及びその子会社等の状況	………	３３頁
14.	保険種類別の概況	………	３６頁

・平成１５年度決算関係補足資料 ＜別添＞

以 上

平成１５年度決算のお知らせ

平成１６年5月２８日

第一生命保険相互会社

1.主要業績

（1）保有契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	平成15年度末				平成14年度末			
	件数		金額		件数		金額	
		前年度比		前年度比		前年度比		前年度比
個人保険	11,674	98.3	1,964,002	95.4	11,880	98.7	2,059,168	96.5
個人年金保険	1,174	96.9	65,202	97.6	1,211	98.0	66,826	97.8
団体保険	-	-	543,444	100.3	-	-	541,935	103.2
団体年金保険	-	-	64,834	91.7	-	-	70,670	91.9

（注）1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

（2）新契約高

（単位：千件、億円、%）

区分	平成15年度					平成14年度				
	件数	金額			前年度比	件数	金額			前年度比
			新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加	
個人保険	1,233	152,496	122,400	30,095	86.2	1,339	176,845	139,192	37,652	96.0
個人年金保険	27	1,210	1,542	▲ 331	68.2	45	1,775	2,092	▲ 317	154.1
団体保険	-	7,752	7,752		28.3	-	27,409	27,409		137.6
団体年金保険	-	4	4		77.5	-	5	5		19.7

（注）1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。

2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

3. 新契約の団体年金保険の金額は第１回収入保険料です。

(参考)

個人保険・個人年金保険の解約・失効高、解約・失効率　（単位：億円、%）

区分	平成15年度	平成14年度
解約・失効高	194,817	195,183
解約・失効率	9.16	8.86

（3）主要収支項目

（単位：百万円、%）

区分	平成15年度	前年度比	平成14年度	前年度比
保険料等収入	3,420,906	96.0	3,562,109	88.0
資産運用収益	964,917	100.5	959,872	110.8
保険金等支払金	3,565,061	108.4	3,290,296	94.2
資産運用費用	224,030	25.7	870,775	126.8
経常利益	272,887	203.4	134,159	129.7

（4）剰余金処分

（単位：百万円、%）

区分	平成15年度	前年度比	平成14年度	前年度比
当期未処分剰余金	98,377	130.7	75,292	260.6
社員配当準備金繰入額	70,076	165.5	42,332	183.2
差引純剰余金	31,289	94.8	33,013	564.0

（5）総資産

（単位：百万円、%）

区分	平成15年度末	前年度比	平成14年度末	前年度比
総資産	29,652,857	102.6	28,910,560	97.1

２．平成１５年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項目		① 個人保険		② 個人年金保険		③ 団体保険		計（①＋②＋③）	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
死亡保障	普通死亡	11,222	1,952,152		0	44,910	543,379	56,132	2,495,532
	災害死亡	(8,711)	(372,924)	(222)	(3,069)	(3,993)	(21,089)	(12,928)	(397,084)
	その他の条件付死亡	(0)	(2)	(－)	(－)	(90)	(1,176)	(91)	(1,178)
生存保障		452	11,849	1,174	65,202	10	64	1,637	77,116
入院保障	災害入院	(9,324)	(447)	(117)	(5)	(2,214)	(16)	(11,656)	(470)
	疾病入院	(9,119)	(440)	(118)	(5)	(0)	(0)	(9,238)	(446)
	その他の条件付入院	(6,137)	(285)	(99)	(4)	(72)	(0)	(6,309)	(290)
障害保障		(12,343)	－	(120)	－	(3,677)	－	(16,141)	－
手術保障		(7,537)	－	(118)	－	－	－	(7,656)	－

項目	④ 団体年金保険		⑤ 財形保険		⑥ 財形年金保険		計（④＋⑤＋⑥）	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
生存保障	20,794	64,834	145	2,949	62	1,526	21,003	69,311

項目	医療保障保険	
	件数	金額
入院保障	766	8

項目	就業不能保障保険	
	件数	金額
就業不能保障	100	64

（注）１．(　)内数値は、主契約の付随保障部分および災害・疾病関係特約の保障を表します。
２．団体保険、団体年金保険、財形保険、財形年金保険、医療保障保険(団体型)および就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
３．「生存保障」欄の金額は、個人年金保険、団体保険(年金特約)および財形年金保険(財形年金積立保険を除く)については年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険および財形年金積立保険については責任準備金を表します。
４．「入院保障」欄の金額は入院給付金日額を表します。
５．医療保障保険の「入院保障」欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
６．就業不能保障保険の金額は、就業不能保障額(月額)を表します。
７．受再保険については、被保険者 103千名、金額 1,879億円です。

３．平成１５年度決算に基づく社員配当金例示

平成15年度決算に基づく社員配当金を当社「定期付終身保険」等について例示しますと次のとおりです。

□ 毎年配当タイプの場合

〔例１〕　定期付終身保険(25倍型)の場合

◇ 契約年齢30歳・60歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式
◇ 死亡保険金　保険料払込中 5,000万円・保険料払込満了後 200万円

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]
平成10年度 （６年）	円 194,566	円 39,870	円 50,016,510
９年度 （７年）	194,566	16,510	50,016,630
８年度 （８年）	194,566	16,630	50,016,250
７年度 （９年）	196,714	17,090	50,016,490

(注) １.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
　　２.( )内の経過年数は、平成16年度の契約応当日における経過年数です。

〔例２〕　定期付終身保険(６倍型)の場合

◇ 契約年齢30歳・60歳払込満了・年払・男性・10年更新型・平準払込方式
◇ 死亡保険金　保険料払込中 3,000万円・保険料払込満了後 500万円

契約年度 (経過年数)	年払保険料	継続中の契約の 配当金	死亡時の受取金額 [保険金＋配当金]
平成10年度 （６年）	円 177,285	円 13,500	円 30,004,800
９年度 （７年）	177,285	4,800	30,004,150
８年度 （８年）	177,285	4,150	30,003,200
７年度 （９年）	164,035	550	30,000,000

(注) １.「死亡時の受取金額」欄は、契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
　　２.( )内の経過年数は、平成16年度の契約応当日における経過年数です。

新種特別養老保険の場合

〔例３〕

◇　契約年齢30歳・保険期間30年・年払・男性
◇　保険金　100万円

契約年度（経過年数）	年払保険料	継続中の契約の配当金	満期・死亡時の受取金額［保険金＋配当金］
平成６年度（10年）	円 23,946	円 0	（死亡） 1,000,000
元年度（15年）	19,980	0	（死亡） 1,000,000
昭和59年度（20年）	21,670	0	（死亡） 1,000,000
54年度（25年）	22,900	0	（死亡） 1,013,500
49年度（30年）	25,400	－	（満期） 1,077,000

（注）１．「満期・死亡時の受取金額」欄は、満期または契約応当日以降死亡の場合の受取金額を示します。
　　２．( )内の経過年数は、平成16年度の契約応当日における経過年数です。

□　５年ごと利差配当タイプの場合

更新型終身移行保険の場合

〔例４〕

◇　契約年齢30歳・60歳指定年齢・年払・男性
◇　死亡保険金5,000万円・生存給付金30万円

契約年度（経過年数）	年払保険料	継続中の契約の配当金
平成11年度（５年）	円 151,641	円 0

（注）( )内の経過年数は、平成16年度の契約応当日における経過年数です。

終身保険の場合

〔例５〕

◇　契約年齢30歳・60歳払込満了・年払・男性
◇　保険金　1,000万円

契約年度（経過年数）	年払保険料	継続中の契約の配当金
平成11年度（５年）	円 214,740	円 0

（注）( )内の経過年数は、平成16年度の契約応当日における経過年数です。

前記の配当金は、以下のとおりとなっています。

□ 毎年配当タイプの場合

次のａ、ｂ、ｃの合計額です。

ａ．危険保険金に被保険者の年齢、性別および予定死亡表の区別に応じた配当率を乗じた額（死差配当）

ｂ．保険金に次の配当率（保険金100万円につき）を乗じた額（費差配当）

昭和49,54年度契約		1,850 円
昭和59年度契約		1,200 円
平成元年度契約		800 円
平成6,7年度契約		250 円
平成8,9,10年度契約	定期特約部分	100 円
	養老・終身保険部分	250 円

なお、5年以上継続した契約（死亡時の配当金については、4年以上継続した契約）に対しては、総保険金額が2,000万円を超える部分について保険金額100万円につき225円加算します。
また、配当回数5回目以降5回目ごと（配当回数５回目、10回目、15回目 ……）に、総保険金額2,000万円超の契約（前記の契約例の場合、［例１］，［例２］の平成10年度契約における継続中の契約の配当金）については、2,000万円を超える部分に対して保険金額 100万円につき750円を加算します。（「5年ごと加算配当」）

ｃ．責任準備金に次の配当率を乗じた額（利差配当）

昭和49年度契約	▲ 2.35 %
昭和54,59年度契約	▲ 3.75 %
平成元年度契約	▲ 4.25 %
平成6,7年度契約	▲ 2.10 %
平成8,9,10年度契約	▲ 1.10 %

なお、ａ、ｂ、ｃの合計額（特約を含む）がマイナスになるときは、零とします。

□ 5年ごと利差配当タイプの場合

5年ごと利差配当タイプの配当の仕組みは、毎年配当タイプとは異なり、ご契約6年目から5年ごとに配当金をお支払いします。平成16年度配当においては、平成11年度に加入したご契約が５年ごとの配当金の支払時期を迎えます。
平成16年度配当においては、５年ごとに通算した資産の運用状況から生じる利差配当は多くの契約でマイナスとなり、配当金は零となります。

＜参考＞

１．平成15年度決算に基づく社員配当率の概要は次のとおりです。

（１）個人保険・個人年金保険の社員配当率
前年度の基準どおり据え置きとしました。
この結果、毎年配当タイプの死亡保障性の強い高額の定期付終身保険等のご契約では、配当金のお支払いがありますが、毎年配当タイプの養老保険等の貯蓄性の強いご契約や多くの５年ごと利差配当タイプ（Uシリーズ）のご契約では、配当金が零となります。

（２）団体年金保険については前年度と同様に配当金はありません。

２．今年度にお支払いする配当金を前年度以前にお支払いした配当金とともに例示すると以下のとおりです。（毎年配当タイプの場合）

（１）定期付終身保険（25倍型）・契約年齢30歳・60歳払込満了・年払・男性
10年更新型・平準払込方式
死亡保険金　5,000万円（保険料払込期間中）
200万円（保険料払込満了後）の場合

契約年度（経過年数）	年払保険料	平成12年度にお支払いした配当金	平成13年度にお支払いした配当金	平成14年度にお支払いした配当金	平成15年度にお支払いした配当金	平成16年度にお支払いする配当金
平成10年度（６年）	円 194,566	円 5,920	円 13,440	円 11,820	円 17,730	円 (*) 39,870
９年度（７年）	194,566	14,660	12,760	17,730	(*) 39,870	16,510
８年度（８年）	194,566	14,080	24,810	(*) 39,870	16,510	16,630
７年度（９年）	196,714	40,110	(*) 50,370	17,770	17,210	17,090

（２）定期付終身保険（６倍型）・契約年齢30歳・60歳払込満了・年払・男性
10年更新型・平準払込方式
死亡保険金　3,000万円（保険料払込期間中）
500万円（保険料払込満了後）の場合

契約年度（経過年数）	年払保険料	平成12年度にお支払いした配当金	平成13年度にお支払いした配当金	平成14年度にお支払いした配当金	平成15年度にお支払いした配当金	平成16年度にお支払いする配当金
平成10年度（６年）	円 177,285	円 3,400	円 7,950	円 5,800	円 6,900	円 (*) 13,500
９年度（７年）	177,285	9,100	7,200	6,900	(*) 13,500	4,800
８年度（８年）	177,285	8,600	8,650	(*) 13,500	4,800	4,150
７年度（９年）	164,035	14,900	(*) 16,450	3,200	1,800	550

（３）新種特別養老保険・契約年齢30歳・保険期間30年・年払・男性
保険金100万円の場合

契約年度（経過年数）	年払保険料	平成12年度にお支払いした配当金	平成13年度にお支払いした配当金	平成14年度にお支払いした配当金	平成15年度にお支払いした配当金	平成16年度にお支払いする配当金
昭和59年度（20年）	円 21,670	円 0	円 0	円 0	円 0	円 0
49年度（30年）	25,400	0	0	0	0	（満期時） 77,000

(注) 1．( )内の経過年数は、平成16年度の契約応当日における経過年数です。
(注) 2．(*)を付した配当金には、「5年ごと加算配当」を含みます。
(注) 3．満期時にお支払いする配当金には、特別増加保険金を含みます。

４．平成１５年度の一般勘定資産の運用状況

（１）平成 15 年度の資産の運用状況

①運用環境

平成 15 年度の日本経済については、当初はイラク戦争や SARS 問題の影響が懸念されたものの、これらが比較的短期間で終息へ向かう一方で、国際的に株式市場の反発が見られたことにより、堅調な推移となりました。雇用・所得環境が底這う中、個人消費には力強い回復が見られなかった一方で、海外経済の不透明感が薄れたこともあり、大企業製造業を中心とした設備投資の増加が牽引役となり、年末にかけては高い成長率が実現することとなりました。

米国経済についても、慎重な企業マインドが続く中でも緩やかな設備投資の回復や、大型減税の実施等により下支えされた個人消費が堅調に推移したことにより、年末にかけての成長ペースは加速することとなりました。

こうした経済情勢の中で、運用環境には次のような特徴が見られました。

＜国内金利＞

国内金利は、内外景気の回復持続を受け、反転上昇となりました。イラク戦争に伴う世界的な景気低迷の影響が懸念された年度前半には、一時、10 年国債利回りが史上最低の 0.4%台前半まで低下しました。しかし、その後は日本を含めて、景気と企業業績の回復が持続したことから、行き過ぎた金利低下からの反転上昇局面となり、年度末の 10 年国債利回りは 1.4%台となりました。

10 年国債利回り	15 年度始 0.700%	→	15 年度末 1.435%

＜国内株式＞

国内株式は、国内景気や企業業績回復の持続を背景に大きく上昇しました。年度前半は、持合解消売りや厚生年金基金の代行返上売りといった需給悪化要因が強い中、景気の先行き不透明感もあって、日経平均株価はバブル後の最安値となる 7,600 円台まで下落しました。しかし、その後は国内景気の堅調な推移が追い風となる中、海外投資家が国内株を大幅に買い越したこともあり、年度末にかけては 12,000 円台目前まで上昇しました。

日経平均株価	15 年度始 7,972 円	→	15 年度末 11,715 円
TOPIX	15 年度始 788	→	15 年度末 1,179

＜為替＞

為替市場では、国内景気が企業部門を中心に底固く推移する中、米国の財政・経常赤字の問題が注目を集めたこともあり、円高ドル安が進行することとなりました。年度前半はイラク情勢を含め、内外景気の動向を慎重に見極めたいとの投資家スタンスが続き、レンジ推移となりました。しかし、年末にかけて、国内景気の堅調な推移が確認されると、海外投資家による日本株の見直し買いが活発化する一方で、米国の双子の赤字などのドル安材料が懸念されたこともあり、一時、105 円を割り込む水準まで円高/ドル安が進行しました。

ドル/円レート	15 年度始 120.20 円	→	15 年度末 105.69 円
ユーロ/円レート	15 年度始 129.83 円	→	15 年度末 128.88 円

②運用実績の概況

＜資産の状況＞

平成 15 年度は、中長期の資産運用方針に基づいて、公社債や貸付金を中心とした確定利付資産をポートフォリオの核とした運用を継続しました。国内の実質ゼロ金利が長期化をしていることから、キャッシュ残高を圧縮し、社債や証券化商品等の信用リスク性資産及び外国公社債の組み入れを積極的に行い、ポートフォリオの収益力向上を図る一方で、中長期的なリスク・コントロールの観点から国内株式残高も削減しました。

資産	運用状況
公社債	残高は減少 低金利の環境が続く中で、国債の残高を減少させる一方、信用スプレッド動向に留意しつつ社債・証券化商品等の積極的な組み入れを行い、ポートフォリオのインカム収益力の維持・向上を図りました。年度後半の長期金利の反転上昇局面では、デュレーションの長期化を行うことによる ALM の強化と収益力の向上を図りました。
貸付金	残高を積み増し 企業の有利子負債圧縮の動きは年度を通じて継続しましたが、高格付案件を中心として積極的に取り組みました。合わせて、貸出先の与信判断を厳格に行い、社債市場における信用スプレッド動向等を勘案した適切な貸出レートの設定を行うことで、信用リスクに見合った超過収益の確保に努めました。また、債権の流動化の活用や回収強化を通じて不良債権残高の削減を継続し、ポートフォリオの健全性を高めました。
国内株式	残高圧縮の継続、時価残高は増加 中長期的なリスク・コントロールの観点から残高の圧縮を進めましたが、株価上昇に伴い、時価基準での残高は増加しました。また、当社アナリストの企業調査に基づき、高い競争力や成長性が期待できる銘柄や業種への入れ替えを継続的に行い、ポートフォリオの収益力向上に努めました。
外国公社債	残高を積み増し 国内債と比較し相対的に魅力的な利回りを獲得できた為替ヘッジ外債を中心とした投資を積極的に行い、運用収益力の向上を図りました。為替オープン外債についても、債券種類の分散や通貨の分散に努め、かつ為替市場の大幅変動時には、適宜、一定水準の為替ヘッジを行うこと等により、為替リスクをコントロールしつつ運用効率の向上に努めました。
外国株式	残高は増加 成長性を重視した銘柄選択によるポートフォリオ構築を基本としつつ、外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散を図りながら、ポートフォリオの収益力の安定化、付加価値の追求に努めました。
不動産	残高は減少 国内の地価動向の二極化と投資家・テナントの物件選別の強まり等を総合的に勘案しつつ、低収益物件を中心に売却を実施し、ポートフォリオの収益力向上を図りました。

＜収支の状況＞
資産運用収益は、低金利の長期化による厳しい運用環境の中、キャッシュ残高を圧縮し、社債や貸付金等の信用リスク性資産や為替ヘッジ付きの外貨建債券への資金シフトを継続するなど、一層の運用効率の向上に取り組み、利息及び配当金等収入の減少を僅かに止めました。しかし、有価証券売却益が減少したこともあり、前年度比 21.8%減の 7,506 億円となりました。
一方、資産運用費用は、株価の回復により有価証券評価損が大幅に減少したことから、前年度比 64.1%減の 2,240 億円となりました。
その結果、資産運用関係収支は前年度比 56.9%増の 5,266 億円となりました。

③平成 16 年度の運用環境の見通し
日本経済は、米国・アジア経済の成長が持続するとの見通しの中、輸出、設備投資などの企業部門での活動を中心に、緩やかながらも底固い経済成長となることを見込みます。景気循環的には、足元の高い成長ペースからの減速は予想されるものの、在庫水準が低いことや、ごく緩やかながらも改善傾向が見え始めた雇用・所得環境を考えると、年度を通じた経済成長は一定の水準を維持できるものと考えています。また、デフレ脱却への道筋を確実なものとすべく、引き続き金融政策面での緩和スタンスは維持されるものと考えています。

＜国内金利＞
日本の景気について、足元の高い成長水準からの鈍化は見込まれているものの、年間を通じては堅調な水準に留まると考えられることから、緩やかながらも金利への上昇圧力は続くものと想定します。ただし、デフレ脱却を確実なものとすべく、金融緩和政策は堅持されると予想されることから、継続的な金利上昇とはならないと考えています。

＜国内株式＞
企業収益が引き続き堅調に推移すると見込まれる中、持ち合い解消や代行返上売りといった売却圧力も弱まっており、国内株式は底堅く推移すると予想します。大型減税効果の剥落により、年度後半には米国景気の緩やかな減速が見込まれていますが、設備投資動向を含め、内外需要に支えられた企業活動が活発に推移することで、緩やかな株価上昇を想定しています。

＜為替＞
為替市場では、イラク情勢を含めた地政学的なリスクへの警戒が強い状態が続くほか、大統領選を控えた米国のドル安政策への思惑等もあり、当面はドル安リスクの強い状況が続くものと想定します。中期的には、経済の成長力格差を反映したドル高傾向への回帰が見込まれますが、当面は日米欧の通貨政策の綱引きを含めて、市場が変動しやすい状態になると考えています。

④平成 16 年度の資産運用方針

平成 16 年度についても、中長期の資産運用方針に基づき、安定的な運用収益の確保を目指す観点から公社債などの確定利付資産を中心とするポートフォリオ運用を継続します。実質ゼロ金利環境の継続が予想されることから、引き続きキャッシュの組み入れ比率を低位に維持する一方、社債、証券化商品、貸付を中心とする信用リスク性資産の積み増しにより、資産運用効率の向上を図ります。

資産	運用方針
公社債	残高は微増 引き続き国内金利は低水準にあることから、金利上昇局面を捉えての積み増しを実施する予定です。また、信用リスクに見合った超過収益の獲得が見込める銘柄への投資を積極的に行うことで、社債、証券化商品等の信用リスク性資産の組み入れ比率を引き上げ、ポートフォリオのインカム収益力の維持・向上を図ります。
貸付金	残高は横ばい 審査部門における厳格なクレジット分析を実施した上で、引き続き社債市場における信用スプレッド動向等を勘案しつつ適切な貸出レートの設定を行うことで、ポートフォリオ収益力の維持・強化を図ります。また、債権流動化の活用等を通じ、低水準にある不良債権残高の継続的な抑制に努めることで、ポートフォリオの健全性を維持します。
国内株式	残高を漸減 構造的な株式の売り圧力は徐々に緩和されており、足元の国内株式市場は堅調な推移が予想されますが、ポートフォリオ全体の中長期的なリスク量コントロールの観点から、残高を漸減させる方針とします。
外国公社債	残高は横ばい 足元堅調な海外景気に伴う金利上昇圧力には留意しつつ、内外金利資産への分散投資による収益性向上の観点から、残高を維持する予定です。債券種別や国別配分について十分な分散を図り、為替ヘッジ等を適宜活用することにより、リスク・エクスポージャーの適切なコントロールを継続します。
外国株式	残高は微増 海外企業の業績見通しも引き続き良好であることから、組み入れ比率を若干引き上げます。また、外部の運用会社も活用したマルチ・マネージャー運用による投資スタイル分散を図りながら、ポートフォリオの収益力の安定化に努めます。

（２）資産の構成（一般勘定）

（単位：百万円、%）

区分	平成15年度末		平成14年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	529,402	1.9	617,961	2.3
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	29,982	0.1
買入金銭債権	486,270	1.7	341,256	1.2
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	2,191	0.0	2,352	0.0
有価証券	19,154,822	67.7	18,063,816	65.9
公社債	9,184,844	32.4	9,978,466	36.4
株式	4,139,889	14.6	3,252,043	11.9
外国証券	5,607,847	19.8	4,625,210	16.9
公社債	5,113,733	18.1	4,221,973	15.4
株式等	494,113	1.7	403,236	1.5
その他の証券	222,240	0.8	208,096	0.8
貸付金	6,368,232	22.5	6,265,281	22.9
保険約款貸付	737,963	2.6	770,815	2.8
一般貸付	5,630,269	19.9	5,494,466	20.0
不動産	1,268,086	4.5	1,334,193	4.9
うち投資用不動産	795,036	2.8	850,500	3.1
繰延税金資産	-	-	282,255	1.0
その他	524,427	1.9	519,296	1.9
貸倒引当金	▲ 26,932	▲ 0.1	▲ 47,962	▲ 0.2
合計	28,306,501	100.0	27,408,434	100.0
うち外貨建資産	4,822,024	17.0	3,814,087	13.9

（３）資産の増減（一般勘定）

（単位：百万円）

区分	平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン	▲ 88,558	56,213
買現先勘定	-	-
債券貸借取引支払保証金	▲ 29,982	▲ 59,704
買入金銭債権	145,014	142,795
商品有価証券	-	▲ 196,707
金銭の信託	▲ 160	▲ 96,667
有価証券	1,091,005	▲ 66,014
公社債	▲ 793,622	32,373
株式	887,846	▲ 1,262,079
外国証券	982,636	1,090,512
公社債	891,759	1,035,374
株式等	90,876	55,137
その他の証券	14,144	73,178
貸付金	102,951	▲ 80,803
保険約款貸付	▲ 32,852	▲ 21,374
一般貸付	135,803	▲ 59,428
不動産	▲ 66,107	▲ 163,543
うち投資用不動産	▲ 55,463	▲ 146,006
繰延税金資産	▲ 282,255	159,792
その他	5,130	▲ 21,728
貸倒引当金	21,030	22,773
合計	898,067	▲ 303,593
うち外貨建資産	1,007,937	870,696

（4）資産運用収益（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分		平成15年度		平成14年度	
		金　　額	占　率	金　　額	占　率
利息及び配当金等収入		615,647	82.0	622,859	64.9
	預貯金利息	34	0.0	111	0.0
	有価証券利息・配当金	409,303	54.5	390,161	40.6
	貸付金利息	143,172	19.1	162,934	17.0
	不動産賃貸料	58,559	7.8	65,770	6.9
	その他利息配当金	4,577	0.6	3,883	0.4
商品有価証券運用益		-	-	90	0.0
金銭の信託運用益		-	-	-	-
売買目的有価証券運用益		-	-	-	-
有価証券売却益		129,032	17.2	333,297	34.7
	国債等債券売却益	14,648	2.0	85,825	8.9
	株式等売却益	78,931	10.5	65,266	6.8
	外国証券売却益	35,452	4.7	182,205	19.0
	その他	-	-	-	-
有価証券償還益		4,890	0.7	2,370	0.2
金融派生商品収益		-	-	-	-
為替差益		-	-	-	-
その他運用収益		1,093	0.1	1,254	0.1
合計		750,663	100.0	959,872	100.0

（5）資産運用費用（一般勘定）

（単位：百万円、％）

区　　分		平成15年度		平成14年度	
		金　　額	占　率	金　　額	占　率
支払利息		4,163	1.9	3,703	0.6
商品有価証券運用損		-	-	-	-
金銭の信託運用損		50	0.0	26,932	4.3
売買目的有価証券運用損		-	-	-	-
有価証券売却損		103,406	46.2	117,220	18.8
	国債等債券売却損	31,375	14.0	5,753	0.9
	株式等売却損	33,819	15.1	97,248	15.6
	外国証券売却損	38,211	17.1	14,218	2.3
	その他	-	-	-	-
有価証券評価損		2,663	1.2	373,519	59.8
	国債等債券評価損	-	-	-	-
	株式等評価損	2,604	1.2	370,174	59.3
	外国証券評価損	59	0.0	3,345	0.5
	その他	-	-	-	-
有価証券償還損		2,789	1.2	485	0.1
金融派生商品費用		24,172	10.8	164	0.0
為替差損		48,166	21.5	45,082	7.2
貸倒引当金繰入額		-	-	-	-
投資損失引当金繰入額		-	-	395	0.1
貸付金償却		255	0.1	11	0.0
賃貸用不動産等減価償却費		17,859	8.0	22,811	3.7
その他運用費用		20,503	9.2	33,917	5.4
合計		224,030	100.0	624,245	100.0

（6）資産運用関係収支（一般勘定）

（単位：百万円）

区　　分	平成15年度	平成14年度
合計	526,633	335,627

（７）資産運用に係わる諸効率（一般勘定）

①資産別運用利回り（一般勘定）

(単位：％)

区分		平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン		0.01	0.02
買現先勘定		-	-
債券貸借取引支払保証金		0.02	▲ 0.04
買入金銭債権		0.51	0.48
商品有価証券		-	0.06
金銭の信託		▲ 2.27	▲ 34.75
公社債		1.34	2.74
株式		2.07	▲ 8.82
外国証券		3.08	7.21
	公社債	3.16	8.28
	株式等	2.26	▲ 2.41
貸付金		2.27	2.58
	うち一般貸付	1.92	2.24
不動産		3.23	2.66
一般勘定計		1.93	1.22
	うち海外投融資	3.08	5.94

②日々平均残高（一般勘定）

(単位：億円)

区分		平成15年度	平成14年度
現預金・コールローン		3,957	4,540
買現先勘定		-	-
債券貸借取引支払保証金		16	1,414
買入金銭債権		3,715	2,732
商品有価証券		-	2,398
金銭の信託		118	782
公社債		94,017	97,934
株式		32,950	39,908
外国証券		51,197	36,861
	公社債	46,519	33,183
	株式等	4,678	3,677
貸付金		63,085	62,915
	うち一般貸付	55,500	55,039
不動産		8,521	9,831
一般勘定計		273,379	275,460
	うち海外投融資	55,685	43,332

（注）　１．「運用利回り」は、分母を帳簿価額ベースの「日々平均残高」、分子を「経常損益中の資産運用収益 － 資産運用費用」として算出しています。

２．「海外投融資」には、円貨建資産を含みます。

③売買目的有価証券の評価損益（一般勘定）　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：百万円）

区分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	550	-	550	-
金銭の信託	550	-	550	-

（注）「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

④有価証券の時価情報（一般勘定）（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）　（単位：百万円）

	区分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
平成15年度末	満期保有目的の債券	175,176	171,637	▲ 3,539	576	4,115
	公社債	120,912	118,031	▲ 2,881	576	3,457
	外国公社債	54,263	53,606	▲ 657	-	657
	責任準備金対応債券	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	公社債	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	その他有価証券	15,897,425	17,202,692	1,305,267	1,517,984	212,716
	公社債	7,293,862	7,397,906	104,043	132,305	28,262
	株式	2,989,663	4,038,698	1,049,035	1,164,448	115,412
	外国証券	5,253,549	5,412,904	159,354	216,504	57,149
	公社債	4,907,159	5,059,469	152,310	198,704	46,394
	株式等	346,390	353,434	7,044	17,799	10,755
	その他の証券	192,350	185,185	▲ 7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	72,998	72,998	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	17,738,416	19,070,924	1,332,507	1,560,075	227,567
	公社債	9,080,590	9,212,531	131,940	174,396	42,455
	株式	2,989,663	4,038,698	1,049,035	1,164,448	115,412
	外国証券	5,307,813	5,466,510	158,697	216,504	57,807
	公社債	4,961,423	5,113,075	151,652	198,704	47,052
	株式等	346,390	353,434	7,044	17,799	10,755
	その他の証券	192,350	185,185	▲ 7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	72,998	72,998	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
平成14年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	964,489	1,137,426	172,937	172,937	-
	公社債	964,489	1,137,426	172,937	172,937	-
	子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
	その他有価証券	17,037,602	17,359,310	321,707	895,110	573,403
	公社債	8,687,485	9,013,766	326,280	328,455	2,175
	株式	3,277,500	3,126,121	▲ 151,379	337,744	489,123
	外国証券	4,318,432	4,479,289	160,856	226,248	65,392
	公社債	4,006,864	4,221,973	215,109	222,848	7,738
	株式等	311,568	257,315	▲ 54,253	3,400	57,653
	その他の証券	218,189	204,139	▲ 14,049	2,661	16,711
	買入金銭債権	80,993	80,993	-	-	-
	譲渡性預金	455,000	455,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	18,002,092	18,496,737	494,644	1,068,047	573,403
	公社債	9,651,975	10,151,193	499,217	501,393	2,175
	株式	3,277,500	3,126,121	▲ 151,379	337,744	489,123
	外国証券	4,318,432	4,479,289	160,856	226,248	65,392
	公社債	4,006,864	4,221,973	215,109	222,848	7,738
	株式等	311,568	257,315	▲ 54,253	3,400	57,653
	その他の証券	218,189	204,139	▲ 14,049	2,661	16,711
	買入金銭債権	80,993	80,993	-	-	-
	譲渡性預金	455,000	455,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-

(注)１．本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
　　２．「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
　　　なお、帳簿価額および時価は平成15年度末が1,641百万円、平成14年度末が1,802百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成14年度末
満期保有目的の債券	-	-
非上場外国公社債	-	-
その他	-	-
責任準備金対応債券	-	-
子会社・関連会社株式	28,929	29,568
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	20,715	19,778
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	8,214	9,790
その他有価証券	312,536	251,088
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	80,475	106,143
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	133,405	135,910
非上場外国公社債	0	0
その他	98,655	9,033
合計	341,466	280,656

(注) 本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。

＜参考＞　上表の時価のない有価証券のうち、外国証券の為替を評価し、それ以外の時価を帳簿価額として、時価のある有価証券と合算した場合の時価情報は次のとおりです。

(単位：百万円)

	区分	帳簿価額	時価	差損益	うち差益	うち差損
平成15年度末	満期保有目的の債券	175,176	171,637	▲ 3,539	576	4,115
	公社債	120,912	118,031	▲ 2,881	576	3,457
	外国公社債	54,263	53,606	▲ 657	-	657
	責任準備金対応債券	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	公社債	1,665,815	1,696,593	30,778	41,514	10,735
	子会社・関連会社株式	28,929	27,293	▲ 1,636	-	1,636
	株式	20,715	20,715	-	-	-
	外国株式	8,214	6,578	▲ 1,636	-	1,636
	その他有価証券	16,209,961	17,514,288	1,304,327	1,517,984	213,657
	公社債	7,294,072	7,398,116	104,043	132,305	28,262
	株式	3,070,139	4,119,174	1,049,035	1,164,448	115,412
	外国証券	5,386,954	5,545,369	158,414	216,504	58,090
	公社債	4,907,159	5,059,469	152,310	198,704	46,394
	株式等	479,795	485,899	6,104	17,799	11,695
	その他の証券	229,406	222,240	▲ 7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	134,388	134,388	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	18,079,883	19,409,813	1,329,930	1,560,075	230,144
	公社債	9,080,800	9,212,741	131,940	174,396	42,455
	株式	3,090,854	4,139,889	1,049,035	1,164,448	115,412
	外国証券	5,449,433	5,605,553	156,120	216,504	60,384
	公社債	4,961,423	5,113,075	151,652	198,704	47,052
	株式等	488,009	492,477	4,467	17,799	13,331
	その他の証券	229,406	222,240	▲ 7,165	4,726	11,891
	買入金銭債権	134,388	134,388	-	-	-
	譲渡性預金	95,000	95,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
平成14年度末	満期保有目的の債券	-	-	-	-	-
	責任準備金対応債券	964,489	1,137,426	172,937	172,937	-
	公社債	964,489	1,137,426	172,937	172,937	-
	子会社・関連会社株式	29,568	28,335	▲ 1,232	-	1,232
	株式	19,778	19,778	-	-	-
	外国株式	9,790	8,557	▲ 1,232	-	1,232
	その他有価証券	17,288,691	17,610,618	321,927	895,426	573,499
	公社債	8,687,696	9,013,976	326,280	328,455	2,175
	株式	3,383,644	3,232,264	▲ 151,379	337,744	489,123
	外国証券	4,454,343	4,615,420	161,076	226,565	65,488
	公社債	4,006,864	4,221,973	215,109	222,848	7,738
	株式等	447,479	393,446	▲ 54,033	3,716	57,749
	その他の証券	222,145	208,096	▲ 14,049	2,661	16,711
	買入金銭債権	85,860	85,860	-	-	-
	譲渡性預金	455,000	455,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-
	合計	18,282,749	18,776,381	493,632	1,068,364	574,731
	公社債	9,652,185	10,151,403	499,217	501,393	2,175
	株式	3,403,422	3,252,043	▲ 151,379	337,744	489,123
	外国証券	4,464,134	4,623,978	159,844	226,565	66,720
	公社債	4,006,864	4,221,973	215,109	222,848	7,738
	株式等	457,269	402,004	▲ 55,265	3,716	58,982
	その他の証券	222,145	208,096	▲ 14,049	2,661	16,711
	買入金銭債権	85,860	85,860	-	-	-
	譲渡性預金	455,000	455,000	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-

(注) 1．本表には、ＣＤ（譲渡性預金）等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含んでいます。
2．「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外に区分されるものがありますが、資産内容が預金であるため本表に含めていません。
なお、帳簿価額および時価は平成15年度末が1,641百万円、平成14年度末が1,802百万円です。

⑤金銭の信託の時価情報(一般勘定)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損
平成15年度末	2,191	2,191	-	-	-
平成14年度末	2,352	2,352	-	-	-

(注)本表記載の時価相当額の算定は、金銭の信託の受託者が合理的に算定した価格によっています。差損益には金銭の信託内で設定しているデリバティブ取引に係る差損益も含んでいます。

・運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
運用目的の金銭の信託	550	-	550	-

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・満期保有目的・責任準備金対応・その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区分	平成15年度末					平成14年度末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				うち差益	うち差損				うち差益	うち差損
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
責任準備金対応の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の金銭の信託	1,641	1,641	-	-	-	1,802	1,802	-	-	-

(注)「その他の金銭の信託」には資産内容が預金である金銭の信託を記載しています。

⑥一般勘定資産全体の含み損益

(単位：百万円)

区分	平成15年度末	平成14年度末
有価証券	1,329,930	493,632
公社債	131,940	499,217
株式	1,049,035	▲ 151,379
外国証券	156,120	159,844
公社債	151,652	215,109
株式等	4,467	▲ 55,265
その他の証券	▲ 7,165	▲ 14,049
不動産（土地等）	▲ 132,248	▲ 123,794
その他共計	1,199,014	372,584

(注)１．時価のない外国証券については為替のみを時価評価しています。
２．土地については再評価前帳簿価額と時価との差額を含み損益として記載しています。

５．貸借対照表

貸 借 対 照 表

第一生命保険相互会社

（単位：百万円）

科目	平成15年度	平成14年度	科目	平成15年度	平成14年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	276,247	506,373	保険契約準備金	26,523,349	26,770,727
現金	1,317	1,392	支払備金	313,187	165,943
預貯金	274,929	504,981	責任準備金	25,796,310	26,129,591
コールローン	337,000	181,000	社員配当準備金	413,851	475,191
債券貸借取引支払保証金	-	29,982	再保険借	682	614
買入金銭債権	486,270	341,256	社債	52,845	-
金銭の信託	2,191	2,352	その他負債	941,080	856,999
有価証券	20,388,505	19,454,618	債券貸借取引受入担保金	419,107	417,640
国債	5,262,390	5,830,480	借入金	130,088	100,133
地方債	1,259,722	1,597,113	未払法人税等	28,494	630
社債	3,032,811	3,044,057	未払金	207,309	106,443
株式	4,568,534	3,695,455	未払費用	36,749	42,435
外国証券	5,910,999	5,030,647	前受収益	8,220	9,807
その他の証券	354,047	256,864	預り金	64,541	68,221
貸付金	6,369,732	6,266,781	預り保証金	35,372	43,010
保険約款貸付	737,963	770,815	先物取引差金勘定	-	140
一般貸付	5,631,769	5,495,966	金融派生商品	6,682	62,729
一般貸付金	5,604,032	5,467,314	繰延ヘッジ利益	1,095	1,846
信託貸付金	27,736	28,652	仮受金	3,232	3,959
不動産及び動産	1,276,027	1,343,828	その他の負債	186	-
土地	753,271	776,364	退職給付引当金	420,889	394,947
建物	507,375	551,849	債権売却損失引当金	-	8,610
動産	7,941	9,634	土地買戻損失引当金	-	677
建設仮勘定	7,439	5,979	偶発損失引当金	25,921	-
再保険貸	93	242	価格変動準備金	167,453	87,453
その他資産	543,471	549,673	証券取引責任準備金	-	0
未収金	62,111	154,588	繰延税金負債	48,946	-
前払費用	6,996	7,042	再評価に係る繰延税金負債	3,281	2,509
未収収益	154,255	145,214	支払承諾	526	556
預託金	45,704	46,265	負債の部合計	28,184,976	28,123,097
先物取引差入証拠金	6,410	8,881	（資本の部）		
先物取引差金勘定	3	-	基金	230,000	230,000
金融派生商品	114,210	12,649	基金償却積立金	70,000	70,000
繰延ヘッジ損失	12	0	再評価積立金	248	248
仮払金	13,578	25,126	剰余金	327,958	276,958
その他の資産	140,189	149,905	損失てん補準備金	3,700	3,500
繰延税金資産	-	282,255	任意積立金	225,881	198,165
支払承諾見返	526	556	基金償却準備金	171,500	150,000
貸倒引当金	▲ 26,934	▲ 47,965	危険準備積立金	43,139	43,139
投資損失引当金	▲ 276	▲ 395	社会公共事業助成資金	9	9
			保健文化賞資金	32	32
			緑のデザイン賞資金	15	13
			不動産圧縮積立金	5,516	4,871
			不動産圧縮特別勘定積立金	5,568	-
			別途積立金	100	100
			当期未処分剰余金	98,377	75,292
			（当期純剰余）	(98,681)	(56,109)
			土地再評価差額金	5,816	4,447
			株式等評価差額金	833,856	205,808
			資本の部合計	1,467,880	787,463
資産の部合計	29,652,857	28,910,560	負債及び資本の部合計	29,652,857	28,910,560

（貸借対照表の注記）

1　有価証券（預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式（保険業法第２条第１２項に規定する子会社及び保険業法施行令第２条の３第２項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう）については原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては3月末日の市場価格等（国内株式は3月中の市場価格の平均）に基づく時価法（売却原価の算定は移動平均法）、時価のないものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。

2　デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。

3　ヘッジ会計の方法は「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成１１年1月２２日）に従い、主に、一般貸付の一部および公社債の一部に対するキャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理および繰延ヘッジ、外貨建一般貸付については為替の振当処理、また外貨建債券の一部に対する為替変動に係る価格変動リスクのヘッジとして時価ヘッジを行っております。

なお、ヘッジの有効性の判定は、主に、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動および時価変動を比較する比較分析によっております。

4　不動産及び動産の減価償却の方法は、建物（建物附属設備、構築物は除く）については定額法により、建物以外については定率法によっております。なお、動産のうち取得価額が１０万円以上２０万円未満のものについては、３年間で均等償却を行っております。

不動産及び動産の減価償却累計額は、６３２，２９６百万円であります。

5　外貨建資産・負債（子会社及び関連会社株式は除く）は、決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社及び関連会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

6　貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に対する債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認められる額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先および実質破綻先に対する担保・保証付債権については、債権額から担保ならびに保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は１１，５１０百万円であります。

7　平成１２年8月に実施した住宅ローンの証券化（当期末の原債権残高１３８，３６２百万円）に伴い、当社が保有する受益権（２７，７３６百万円）については、信託貸付金として貸借対

照表に表示しております。なお、貸倒引当金については、現存する原債権残高の総額を対象として算定しております。

8　退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成１０年６月１６日企業会計審議会）に基づき、当期末において発生したと認められる額を計上しております。

退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。

(1)　退職給付債務及びその内訳

イ	退職給付債務	▲５５１，３１２百万円
ロ	年金資産	８６，４３９百万円
ハ	未積立退職給付債務（イ＋ロ）	▲４６４，８７３百万円
ニ	会計基準変更時差異の未処理額	２４，９０６百万円
ホ	未認識数理計算上の差異	５２，６７８百万円
ヘ	未認識過去勤務債務	▲　３３，６０１百万円
ト	貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	▲４２０，８８９百万円
チ	前払年金費用	－
リ	退職給付引当金（ト－チ）	▲４２０，８８９百万円

(2)　退職給付債務等の計算基礎

イ	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ	割引率	２．６％
ハ	期待運用収益率	２．６％
ニ	会計基準変更時差異の処理年数	５年
ホ	数理計算上の差異の処理年数	翌期より１０年
ヘ	過去勤務債務の額の処理年数	１０年

9　偶発損失引当金は、保険業法施行規則第３２条の１４の規定に基づく引当金であり、不動産先渡契約等に関し将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

１０　投資損失引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、取引所の相場のない有価証券等の評価について、将来発生する可能性のある損失見込額を計上しております。

１１　価格変動準備金は、保険業法第１１５条の規定に基づき、株式等の帳簿価額を基準として算出した金額を計上しております。

１２　消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税のうち、税法に定める繰延消費税については、前払費用に計上し５年間で均等償却し、繰延消費税以外のものについては、発生事業年度に費用処理しております。

１３　責任準備金は、保険業法第１１６条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

(1)標準責任準備金の対象契約については金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示 第４８号）

(2)標準責任準備金の対象とならない契約については平準純保険料式

１４　その他資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

１５　貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、３カ月以上延滞債権および貸付条件緩和債権の額は、４９，９４３百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下の通りであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は２，４５８百万円、延滞債権額は３７，８６８百万円、３カ月以上延滞債権額は６２３百万円、貸付条件緩和債権額は８，９９３百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由

により元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和４０年政令第９７号）第９６条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている貸付金であります。

延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権および債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

３カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として３カ月以上延滞している貸付金で破綻先債権および延滞債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取り決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および３カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

６にあげた取立不能見込額の直接減額により、破綻先債権額は２，３１８百万円、延滞債権額は９，１９１百万円それぞれ減少しております。

１６　特別勘定の資産の額は、１，３９４，６４０百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

１７　子会社に対する金銭債権の総額は４６，４２９百万円、金銭債務の総額は３，３９９百万円であります。

１８　貸借対照表に計上した動産の他、リース契約により使用している重要な動産として電子計算機があります。

１９　社員配当準備金の異動状況は次のとおりです。

前年度末現在高	４７５，１９１百万円
前年度剰余金よりの繰入額	４２，３３２百万円
当年度社員配当金支払額	１１７，０７３百万円
利息による増加等	１３，４０１百万円
当年度末現在高	４１３，８５１百万円

２０　消費貸借契約により貸し付けている有価証券の貸借対照表価額は、４１７，２７９百万円であります。

２１　貸付金に係るコミットメントライン契約等の融資未実行残高は、２９，１６１百万円であります。

２２　保険業法施行規則第２４条の２第２項第２号に規定する純資産の額は、８３８，１７６百万円であります。

２３　借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金１３０，０００百万円が含まれております。

２４　負債の部の社債５２，８４５百万円は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された外貨建劣後特約付社債であります。

２５　繰延資産の処理方法は以下の通りであります。

(1) 社債発行費用

支出時に全額費用として処理しております。

(2) 社債発行差金

社債発行差金はその他の資産に計上し、社債償還期限までの期間に対応して均等償却しております。

２６　外貨建資産の額は、５，１２５，３６４百万円であります。（主な外貨額２６，５７９百万米ドル、１４，４１５百万ユーロ）

２７　金融システム改革のための関係法律の整備等に関する法律附則第１４０条第５項の規定に基づき生命保険契約者保護機構が承継した旧生命保険契約者保護基金に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は１１，６９９百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

保険業法第２５９条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、６２，６１７百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。

２８　子会社の株式は、１１，３０７百万円であります。

２９　繰延税金資産の総額は、４３６，７０８百万円、繰延税金負債の総額は、４８５，６５４百万円であります。

繰延税金資産の発生の主な原因別内訳は、保険契約準備金１８６，７９６百万円、退職給付引当金１４３，７１７百万円、価格変動準備金６０，４００百万円および貸倒引当金１１，２９４百万円であります。

繰延税金負債の発生の主な原因別内訳は、その他有価証券に係る評価差額金４７０，４７０百万円であります。

なお、繰延税金負債は繰延税金資産を控除した金額にて計上しております。

当期における法定実効税率は３６．０７％であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主なものは、社員配当準備金であります。

３０　担保に供されている資産の額は１６１，６２４百万円であります。また、担保付き債務の額は８８百万円であります。

３１　土地の再評価に関する法律（平成１０年3月３１日公布法律第３４号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。

・再評価を行った年月日　平成１３年3月３１日

・同法律第３条第３項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（平成１０年3月３１日公布政令第１１９号）第２条第１号に定める公示価格及び第２条第４号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第１０条に定める再評価を行った事業用土地の当年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額　７９，９５５百万円

３２　個人保険および個人年金保険からなる小区分（但し一部保険種類を除く）に対応した円建債券のうち、デュレーションコントロールを目的として保有するものについて「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第２１号）に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、１，６６５，８１５百万円、時価は１，６９６，５９３百万円であります。

３３　保険業法施行規則の改正により、従来の「当期剰余」は、当年度から「当期純剰余」として表示しております。

６．損益計算書

損益計算書

第一生命保険相互会社

（単位：百万円）

	科目	平成15年度	平成14年度
経常損益の部	経常収益	5,058,018	5,224,036
	保険料等収入	3,420,906	3,562,109
	保険料	3,420,133	3,561,159
	再保険収入	773	950
	資産運用収益	964,917	959,872
	利息及び配当金等収入	615,647	622,859
	預貯金利息	34	111
	有価証券利息・配当金	409,303	390,161
	貸付金利息	143,172	162,934
	不動産賃貸料	58,559	65,770
	その他利息配当金	4,577	3,883
	商品有価証券運用益	-	90
	有価証券売却益	129,032	333,297
	有価証券償還益	4,890	2,370
	その他運用収益	1,093	1,254
	特別勘定資産運用益	214,253	-
	その他経常収益	672,194	702,054
	年金特約取扱受入金	1,120	1,247
	保険金据置受入金	321,876	357,627
	責任準備金戻入額	333,281	328,512
	その他の経常収益	15,915	14,666
	経常費用	4,785,130	5,089,876
	保険金等支払金	3,565,061	3,290,296
	保険金	924,299	1,031,114
	年金	269,915	255,901
	給付金	574,978	667,729
	解約返戻金	1,313,174	992,785
	その他返戻金	481,427	341,494
	再保険料	1,266	1,271
	責任準備金等繰入額	160,644	15,204
	支払備金繰入額	147,243	348
	社員配当金積立利息繰入額	13,401	14,856
	資産運用費用	224,030	870,775
	支払利息	4,163	3,703
	金銭の信託運用損	50	26,932
	有価証券売却損	103,406	117,220
	有価証券評価損	2,663	373,519
	有価証券償還損	2,789	485
	金融派生商品費用	24,172	164
	為替差損	48,166	45,082
	投資損失引当金繰入額	-	395
	貸付金償却	255	11
	賃貸用不動産等減価償却費	17,859	22,811
	その他運用費用	20,503	33,917
	特別勘定資産運用損	-	246,530
	事業費	435,519	458,698
	その他経常費用	399,874	454,901
	保険金据置支払金	332,900	384,626
	税金	25,252	27,338
	減価償却費	32,558	33,937
	退職給付引当金繰入額	1,035	1,592
	その他の経常費用	8,127	7,405
	経常利益	272,887	134,159
特別損益の部	特別利益	30,837	65,319
	不動産動産等処分益	858	514
	貸倒引当金戻入額	21,249	8,804
	投資損失引当金戻入額	118	-
	債権売却損失引当金戻入額	8,610	-
	価格変動準備金戻入額	-	56,000
	証券取引責任準備金戻入額	0	0
	特別損失	191,082	131,960
	不動産動産等処分損	59,329	104,591
	債権売却損失引当金繰入額	-	859
	土地買戻損失引当金繰入額	-	677
	偶発損失引当金繰入額	25,921	-
	価格変動準備金繰入額	80,000	-
	社会公共事業支出金	826	826
	保健文化賞	50	47
	緑のデザイン賞	48	50
	その他特別損失	24,906	24,906
	税引前当期純剰余	112,642	67,518
	法人税及び住民税	36,418	667
	法人税等調整額	▲ 22,456	10,740
	当期純剰余	98,681	56,109
	社会公共事業助成資金取崩額	826	826
	保健文化賞資金取崩額	50	47
	緑のデザイン賞資金取崩額	48	50
	土地再評価差額金取崩額	▲ 1,227	18,258
	当期未処分剰余金	98,377	75,292

（損益計算書の注記）

1　退職給付費用の総額は、６７，４０５百万円であります。なお、その内訳は以下の通りです。

イ	勤務費用	２４，８４２百万円
ロ	利息費用	１４，６６７百万円
ハ	期待運用収益	▲　１，９６８百万円
ニ	会計基準変更時差異の費用処理額	２４，９０６百万円
ホ	数理計算上の差異の費用処理額	４，９５６百万円
ヘ	過去勤務債務の費用処理額	－
ト	退職給付費用	６７，４０５百万円

2　子会社との取引による収益の総額は、１，１４７百万円、費用の総額は、２１，２１３百万円であります。

3　有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券１４，６４８百万円、株式等７８，９３１百万円、外国証券３５，４５２百万円であります。有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券３１，３７５百万円、株式等３３，８１９百万円、外国証券３８，２１１百万円であります。有価証券評価損の主な内訳は、株式等2，６０４百万円、外国証券５９百万円であります。

4　「金銭の信託運用損」には、評価損が5百万円含まれております。

5　「金融派生商品費用」には、評価益が3，８６３百万円含まれております。

6　不動産動産等処分損には、土地等評価損が1，１０４百万円含まれております。

7　その他特別損失は、退職給付引当金の繰入額２４，９０６百万円であります。

8　保険業法施行規則の改正により、従来の「税引前当期剰余」および「当期剰余」は、当年度から「税引前当期純剰余」および「当期純剰余」として表示しております。

７．経常利益等の明細(基礎利益)

（単位：百万円）

区　　分		平成15年度	平成14年度
基礎収益		4,928,986	4,890,648
	保険料等収入	3,420,906	3,562,109
	資産運用収益	835,885	626,484
	うち利息及び配当金等収入	615,647	622,859
	その他経常収益	672,194	702,054
	うち責任準備金戻入額	333,281	328,512
基礎費用		4,536,363	4,524,368
	保険金等支払金	3,565,061	3,290,296
	責任準備金等繰入額	90,591	13,023
	資産運用費用	45,316	307,448
	事業費	435,519	458,698
	その他経常費用	399,874	454,901
基礎利益　A		392,622	366,280
キャピタル収益		129,032	333,387
	金銭の信託運用益	-	-
	売買目的有価証券運用益	-	-
	有価証券売却益	129,032	333,297
	金融派生商品収益	-	-
	為替差益	-	-
	商品有価証券運用益	-	90
	その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用		178,458	562,920
	金銭の信託運用損	50	26,932
	売買目的有価証券運用損	-	-
	有価証券売却損	103,406	117,220
	有価証券評価損	2,663	373,519
	金融派生商品費用	24,172	164
	為替差損	48,166	45,082
	商品有価証券運用損	-	-
	その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益　B		▲　49,426	▲　229,532
キャピタル損益含み基礎利益　A＋B		343,195	136,747
臨時収益		-	-
	再保険収入	-	-
	危険準備金戻入額	-	-
	その他臨時収益	-	-
臨時費用		70,308	2,588
	再保険料	-	-
	危険準備金繰入額	70,053	2,181
	個別貸倒引当金繰入額	-	-
	特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
	貸付金償却	255	11
	その他臨時費用（注）	-	395
臨時損益　C		▲　70,308	▲　2,588
経常利益　A＋B＋C		272,887	134,159

(注) その他臨時費用は投資損失引当金繰入額です。

８．剰余金処分

（単位：千円）

科　　目	平成15年度 金　　額	平成14年度 金　　額
当期未処分剰余金	98,377,331	75,292,861
任意積立金取崩額	2,988,313	53,868
不動産圧縮積立金取崩額	82,630	53,868
不動産圧縮特別勘定積立金取崩額	2,905,683	－
計	101,365,645	75,346,730
剰余金処分額	101,365,645	75,346,730
社員配当準備金	70,076,468	42,332,925
差引純剰余金	31,289,177	33,013,804
損失てん補準備金	300,000	200,000
基金償却積立金	－	－
基金利息	4,120,000	4,120,000
役員賞与金	－	－
取締役賞与金	－	－
監査役賞与金	－	－
任意積立金	26,869,177	28,693,804
基金償却準備金	21,500,000	21,500,000
社会公共事業助成資金	826,000	826,000
保健文化賞資金	50,000	50,000
緑のデザイン賞資金	50,000	50,000
不動産圧縮積立金	2,874,973	699,791
不動産圧縮特別勘定積立金	1,568,203	5,568,013

（注）　差引純剰余金とは、社員配当準備金を差し引いた後の剰余金をいいます。

９．債務者区分による債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　分	平成15年度末	平成14年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,667	13,778
危険債権	30,710	38,670
要管理債権	9,616	8,116
小計　①	49,994	60,564
(対合計比)①／②	(0.78)	(0.96)
正常債権	6,348,979	6,243,847
合計　②	6,398,973	6,304,412

（注）１．破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

２．危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

３．要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（注1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（注1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。

４．正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

１０．リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　分	平成15年度末	平成14年度末
破綻先債権額①	2,458	3,541
延滞債権額②	37,868	48,864
３ヵ月以上延滞債権額③	623	981
貸付条件緩和債権額④	8,993	7,134
合計　①＋②＋③＋④	49,943	60,522
（貸付残高に対する比率）	(0.78)	(0.97)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度末が破綻先債権額2,318百万円、延滞債権額9,191百万円、平成14年度末が破綻先債権額13,298百万円、延滞債権額13,353百万円です。

２．破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

４．3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

５．貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権および3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

１１．ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

	平成15年度末	平成14年度末
ソルベンシー・マージン総額（A）	3,137,441	1,986,446
資本の部合計＊1	561,849	534,275
価格変動準備金	167,453	87,453
危険準備金	462,582	392,529
一般貸倒引当金	16,079	28,413
その他有価証券の評価差額×90%＊2	1,173,894	289,735
土地の含み損益×85%＊2	▲141,346	▲130,751
負債性資本調達手段等	182,845	100,000
控除項目	▲ 5,750	▲ 5,750
その他	719,833	690,540
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2+(R_2+R_3)^2}+R_4$ （B）	781,242	730,982
保険リスク相当額 R_1	200,309	204,981
予定利率リスク相当額 R_2	167,661	171,528
資産運用リスク相当額 R_3	568,080	511,600
経営管理リスク相当額 R_4	18,721	17,762
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2)\times(B)}\times 100$	803.2%	543.5%

＊１社外流出予定額及び株式等評価差額金を除いています。
＊２マイナスの場合は100%としています。

(注) 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

１２．平成１５年度特別勘定の現況

（1）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　分	平成15年度末 金　額	平成14年度末 金　額
個人変額保険	61,452	54,968
個人変額年金保険	152,878	64,616
団体年金保険	1,180,308	1,424,944
特別勘定計	1,394,640	1,544,530

（2）個人変額保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　分	平成15年度末		平成14年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
変額保険（有期型）	453	2,160	517	2,437
変額保険（終身型）	53,376	341,909	54,515	351,182
合　計	53,829	344,069	55,032	353,619

（注）保有契約高には定期保険特約部分を含みます。

②年度末個人変額保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区　分	平成15年度末		平成14年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	1	0.0	3	0.0
有価証券	55,243	89.9	50,051	91.1
公社債	17,879	29.1	14,374	26.2
株式	21,433	34.9	18,294	33.3
外国証券	15,930	25.9	17,381	31.6
公社債	8,026	13.1	9,329	17.0
株式等	7,904	12.9	8,052	14.6
その他の証券	-	-	-	-
貸付金	-	-	-	-
その他	6,207	10.1	4,914	8.9
貸倒引当金	-	-	-	-
合　計	61,452	100.0	54,968	100.0

③個人変額保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　　分	平成15年度	平成14年度
	金　　額	金　　額
利息配当金等収入	1,106	1,295
有価証券売却益	2,087	1,458
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	16,032	10,247
為替差益	31	35
金融派生商品収益	0	0
その他の収益	0	1
有価証券売却損	5,917	6,771
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	5,161	14,635
為替差損	39	38
金融派生商品費用	0	0
その他の費用	1	0
収支差額	8,138	▲ 8,408

④個人変額保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益　　（単位：百万円）

区　　分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	55,243	10,871	50,051	▲ 4,388

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成14年度末以降期末残高がないため、記載していません。

（3）個人変額年金保険（特別勘定）の状況

①保有契約高

（単位：件、百万円）

区　　分	平成15年度末		平成14年度末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	21,786	140,792	9,950	54,999

②年度末個人変額年金保険特別勘定資産の内訳

（単位：百万円、%）

区　　分	平成15年度末		平成14年度末	
	金　額	構成比	金　額	構成比
現預金・コールローン	3,129	2.0	2,615	4.0
有価証券	145,772	95.4	59,581	92.2
公社債	4,240	2.8	4,182	6.5
株式	3,656	2.4	2,664	4.1
外国証券	6,067	4.0	3,966	6.1
公社債	3,495	2.3	3,180	4.9
株式等	2,571	1.7	785	1.2
その他の証券	131,806	86.2	48,768	75.5
貸付金	-	-	-	-
その他	3,977	2.6	2,419	3.7
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	152,878	100.0	64,616	100.0

③個人変額年金保険特別勘定の運用収支状況

（単位：百万円）

区　分	平成15年度	平成14年度
	金　額	金　額
利息配当金等収入	893	485
有価証券売却益	275	135
有価証券償還益	-	-
有価証券評価益	18,128	896
為替差益	3	3
金融派生商品収益	0	0
その他の収益	0	0
有価証券売却損	458	717
有価証券償還損	-	-
有価証券評価損	1,496	4,262
為替差損	3	2
金融派生商品費用	0	0
その他の費用	67	22
収支差額	17,275	▲ 3,484

④個人変額年金保険特別勘定に関する有価証券等の時価情報

・売買目的有価証券の評価損益　（単位：百万円）

区　分	平成15年度末		平成14年度末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売買目的有価証券	145,772	16,632	59,581	▲ 3,365

(注)「当期の損益に含まれた評価損益」には期始の振戻損益を含めています。

・金銭の信託の時価情報

平成14年度末以降期末残高がないため、記載していません。

１３．保険会社及びその子会社等の状況

（１）主要な業務の状況を示す指標

（単位：百万円）

項　　目	当連結会計年度 （自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日）	前連結会計年度 （自平成14年 4月 1日至平成15年 3月31日）
経 常 収 益	5,090,418	5,255,911
経 常 利 益	275,373	135,273
当 期 純 剰 余	99,349	56,546
総 資 産 額	29,718,275	28,977,623

（２）連結範囲及び持分法の適用に関する事項

項　　目	当連結会計年度 （自平成15年 4月 1日至平成16年 3月31日）	前連結会計年度 （自平成14年 4月 1日至平成15年 3月31日）
連結子会社数	９社	１２社
持分法適用非連結子会社数	０社	０社
持分法適用関連会社数	７社	９社

（３）連結貸借対照表

（単位：百万円）

科　目	平成15年度	平成14年度	科　目	平成15年度	平成14年度
（資産の部）			（負債の部）		
現金及び預貯金	292,453	516,161	保険契約準備金	26,523,349	26,770,727
コールローン	337,000	181,000	支払備金	313,187	165,943
債券貸借取引支払保証金	－	29,982	責任準備金	25,796,310	26,129,591
買入金銭債権	486,270	341,256	社員配当準備金	413,851	475,191
金銭の信託	2,191	2,352	再保険借	682	614
有価証券	20,385,369	19,452,216	社債	52,845	－
貸付金	6,343,001	6,243,962	その他負債	1,000,650	919,310
不動産及び動産	1,331,400	1,406,690	退職給付引当金	421,876	395,797
再保険貸	93	242	債権売却損失引当金	－	8,610
その他資産	564,123	567,041	土地買戻損失引当金	－	677
繰延税金資産	3,884	286,614	偶発損失引当金	25,921	－
支払承諾見返	526	556	価格変動準備金	167,453	87,453
貸倒引当金	▲ 27,762	▲ 50,057	証券取引責任準備金	－	0
投資損失引当金	▲ 276	▲ 396	繰延税金負債	49,144	67
			再評価に係る繰延税金負債	3,281	2,509
			支払承諾	526	556
			負債の部合計	28,245,732	28,186,325
			（少数株主持分）		
			少数株主持分	1,604	1,494
			（資本の部）		
			基金	230,000	230,000
			基金償却積立金	70,000	70,000
			再評価積立金	248	248
			連結剰余金	332,161	278,146
			土地再評価差額金	5,816	4,447
			株式等評価差額金	833,996	205,802
			為替換算調整勘定	▲ 1,284	1,158
			資本の部合計	1,470,938	789,803
資産の部合計	29,718,275	28,977,623	負債、少数株主持分及び資本の部合計	29,718,275	28,977,623

（4）連結損益計算書

（単位：百万円）

区分	科目	平成15年度	平成14年度
経常損益の部	経常収益	5,090,418	5,255,911
	保険料等収入	3,420,801	3,562,109
	資産運用収益	992,139	986,420
	利息及び配当金等収入	614,842	622,264
	商品有価証券運用益	—	90
	有価証券売却益	129,032	333,285
	有価証券償還益	4,890	2,370
	その他運用収益	29,120	28,409
	特別勘定資産運用益	214,253	—
	その他経常収益	677,476	707,381
	経常費用	4,815,045	5,120,638
	保険金等支払金	3,565,059	3,290,291
	保険金	924,297	1,031,109
	年金	269,915	255,901
	給付金	574,978	667,729
	解約返戻金	1,313,174	992,785
	その他返戻金等	482,694	342,765
	責任準備金等繰入額	160,644	15,204
	支払備金繰入額	147,243	348
	社員配当金積立利息繰入額	13,401	14,856
	資産運用費用	228,033	874,183
	支払利息	4,751	4,340
	金銭の信託運用損	50	26,932
	有価証券売却損	103,459	117,240
	有価証券評価損	2,668	373,299
	有価証券償還損	2,789	485
	金融派生商品費用	24,172	164
	為替差損	48,206	45,104
	投資損失引当金繰入額	—	396
	貸付金償却	924	15
	賃貸用不動産等減価償却費	17,859	22,812
	その他運用費用	23,151	36,861
	特別勘定資産運用損	—	246,530
	事業費	427,840	450,791
	その他経常費用	433,466	490,166
	経常利益	275,373	135,273
特別損益の部	特別利益	30,452	65,293
	不動産動産等処分益	1,132	759
	貸倒引当金戻入額	20,589	8,534
	投資損失引当金戻入額	119	—
	債権売却損失引当金戻入額	8,610	—
	価格変動準備金戻入額	—	56,000
	証券取引責任準備金戻入額	0	0
	その他特別利益	0	0
	特別損失	191,230	132,008
	不動産動産等処分損	59,374	104,632
	債権売却損失引当金繰入額	—	859
	土地買戻損失引当金繰入額	—	677
	偶発損失引当金繰入額	25,921	—
	価格変動準備金繰入額	80,000	—
	その他特別損失	25,934	25,838
	税金等調整前当期純剰余	114,595	68,558
	法人税及び住民税等	36,998	1,305
	法人税等調整額	▲ 21,901	10,550
	少数株主利益	148	156
	当期純剰余	99,349	56,546

（５） 連結剰余金計算書

（単位：百万円）

科　　　　目	平成15年度	平成14年度
連結剰余金期首残高	278,146	235,691
連結剰余金増加高	101,992	74,894
当期純剰余	99,349	56,546
その他	2,642	18,347
連結剰余金減少高	47,976	32,439
社員配当準備金	42,332	23,104
再評価積立金	-	248
基金利息	4,120	3,016
その他	1,523	6,069
連結剰余金期末残高	332,161	278,146

（６）リスク管理債権の状況

（単位：百万円、％）

区　　　分	当連結会計年度末（平成16年 3月31日）	前連結会計年度末（平成15年 3月31日）
破綻先債権額 ①	2,484	3,571
延滞債権額 ②	40,772	53,753
3ヵ月以上延滞債権額 ③	623	981
貸付条件緩和債権額 ④	11,263	10,129
合計 ①＋②＋③＋④	55,143	68,437
（貸付残高に対する比率）	(0.87)	(1.10)

（注）１．破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成15年度が破綻先債権額2,336百万円、延滞債権額11,385百万円、平成14年度が破綻先債権額14,043百万円、延滞債権額13,601百万円です。

２．破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、商法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、または手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。

３．延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。

４．3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。

５．貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

（参考）債務者区分による債権の状況

（単位:百万円）

区　　分	当連結会計年度末（平成16年 3月31日）	前連結会計年度末（平成15年 3月31日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	10,765	14,360
危険債権	32,542	43,007
要管理債権	11,886	11,111
小計	55,193	68,479
正常債権	6,317,086	6,213,144
合計	6,372,280	6,281,623

（注）1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。

2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。

3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金（（注）1及び2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行なった貸付金（（注）1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。）です。

4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、（注）1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

（７）セグメント情報

当社および連結子会社は、生命保険事業以外の事業を営んでいますが、当該事業の全セグメントに占める割合が僅少であるため、セグメント情報の記載を省略しています。

１４．保険種類別の概況

（単位：百万円）

区　　分	個人保険及び個人年金保険	団体保険	団体年金保険	その他	合　計
年度始保有契約高	212,599,484	54,193,595	7,067,017	-	-
年度末保有契約高	202,920,505	54,344,407	6,483,487	-	-
純増加契約高	▲9,678,978	150,812	▲ 583,529	-	-
経常収益	-	-	-	-	5,058,018
a.保険料等収入	2,177,782	177,143	1,006,469	59,510	3,420,906
うち保険料	2,177,712	176,505	1,006,469	59,446	3,420,133
b.「a」以外の経常収益	-	-	-	-	1,637,111
(うち責任準備金戻入額)	▲ 187,756	▲ 550	583,529	8,112	333,281
経常費用	-	-	-	-	4,785,130
c.保険金等支払金	1,732,482	101,998	1,662,146	68,434	3,565,061
うち保険金	805,159	98,982	15,434	4,722	924,299
うち年金	110,042	779	153,063	6,029	269,915
うち給付金	200,772	318	366,048	7,838	574,978
うち解約返戻金	577,507	947	686,333	48,385	1,313,174
d.「c」以外の経常費用	-	-	-	-	1,220,069
経常利益	-	-	-	-	272,887

（注）１．保険種類の区分について
「その他」の欄は、財形保険、財形年金保険、医療保障保険、就業不能保障保険、受再保険の合計を記載しています。

２．契約高について
ａ．個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。
ｂ．団体保険の欄は、団体保険（年金特約）の金額として年金支払開始前契約の年金開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金の合計額を含めています。
ｃ．団体年金保険の金額は責任準備金です。

３．収支関係について
ａ．「保険料等収入」の欄は、保険料と再保険収入の合計額を記載しています。
ｂ．「保険金等支払金」の欄は、保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金、再保険料の合計額を記載しています。